

最近における輸出動向について

〔要 旨〕

1. わが国の輸出は、第2次石油危機後もほぼ一貫して高い伸びで推移してきたが、昨秋をピークに急角度の落込みを示し、これが景気の足どりに大きな影響を及ぼしている。

2. こうした輸出減少は、世界景気の停滞を基本的背景としたものである。世界経済は第2次石油危機の後遺症に加え主要国のインフレ心理払拭、財政再建を軸に据えた緊縮政策の遂行に伴いスケールの大きな調整過程をたどっており、このため先進国、発展途上国(含む産油国)を問わずいずれも景気停滞局面から脱却し切れない状況にある。わが国輸出が全地域向けに軒並み減少をみていること、為替円安下にあってもこれが輸出数量の増加に結びついていないこと等、今次輸出後退局面でみられるいくつかの特徴はこうした世界経済の停滞長期化を端的に反映したものである。

また、昨秋からの輸出の急落には、このほか輸出先市場における現地在庫調整といった要因も加わっている。

3. 今後のわが国貿易をめぐる環境をやや長い眼でみると、世界経済の中長期的調整過程はなお続くと見込まれ、低成長、高失業の下でややもすれば保護貿易への動きに繋がり易い地合いにあるほか、輸出市場においてわが国を含む先進工業国と中進国との競合激化が見込まれるなど依然厳しさが続くことは避けられまい。

4. このような状況下、国際経済との調和を図りつつ貿易を展開する必要性が一段と高まっているが、そのためには輸出品の高付加価値化、輸出地域の多様化、市場開放の着実な進行による製品輸入の促進、対外直接投資の拡大等の企業努力ないし通商政策面での施策推進が重要であるが、マクロ的にはなんといっても為替相場の円高方向への安定が基本条件である。

〔目 次〕

はじめに

1. 最近の輸出動向
2. 輸出減少の背景
 - (海外需要の停滞)
 - (為替円安下の輸出減少)
 - (海外現地在庫の調整)

3. わが国貿易が抱える中長期的問題
 - (貿易摩擦問題および中進国の輸出拡大)
 - (国際経済との調和)

む す び

はじめに

わが国の輸出数量は55年末から昨秋に至るまで年率2桁の高い伸びで推移してきたが、昨年10月をピークに急角度の落込みを示し、そのデフレーションパクトの加わりから景気は停滞基調を脱却し切れないまま推移している。本稿はこのような最近における輸出減少の背景を分析するとともに貿易摩擦、中進国との競合等わが国輸出環境のやや中期的な変化等についても若干の考察を試みたものである。

1. 最近の輸出動向

わが国の輸出は、第2次石油危機後もほぼ一貫して高い伸びを示し、景気牽引力としての役割を果たしてきたが、昨秋以降、米国を中心とする海外景気停滞が続く中でかなり大幅な減少を示した(昨年11月から本年9月までの輸出数量減少幅は年率9.1%、第1図)。

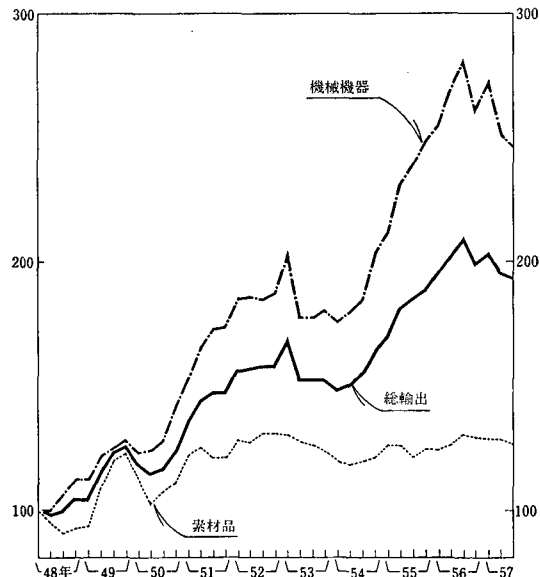
こうした輸出動向を、まず仕向け地別(通関ベース、金額)にみると、一昨年までは各地域とも総じて順調な伸びを示してきたが、昨年初来東南アジア、共産圏向けが減少に転じ、続いてEC、中近東向けも頭打ちとなった。もっともこの間、ウエイトの高い米国向けが大幅な伸びを続けたことから全体としては高い水準を維持してきた。しかし56年末から本年にかけて米国向けが大幅な落

込みとなり、つれてわが国輸出総額も急角度の減少をみることとなった。

また、これを素材・加工別にみると(第1図)、まず素材品(56年中金額ウエイト25%)は、繊維、化学が昨秋以降減勢に転じたほか、鉄鋼も、55、56年と2年連続の減少のあと57年入り後もシームレスパイプの落込みが響いて低迷するなど全体として不冴えのうちに推移している。これに対し、

〔第1図〕

輸出数量の推移(48/1～3月=100)



- (注) 1. 通関統計ベース、季節調整後。
 2. 「機械機器」は、一般機械、電気機器、輸送用機器、その他機械機器の合計。
 3. 「素材品」は、繊維および同製品、化学製品、非金属鉱物製品、金属および同製品の合計。

機械機器(同66%)では、昨秋まで総じて高い伸びを続けわが国輸出の牽引車となってきたが、10～12月以降は電気機器、一般機械、科学光学機器等多くの品目で減少傾向に転じており、これが今回の輸出全体の減少の主因となっている。

こうした最近における輸出の急速な落込みを映じて、第2次石油危機後の調整過程から徐々ながら脱却しつつあったわが国経済は、57年に入ってから再び停滞色を濃化することとなった(第2図)。すなわち、55年春に表面化した素材業種を中心とする在庫調整はメーカーの厳しい減産態勢持続・強化を背景に昨年秋口にかけて一部業種を除きようやく一巡し、この面からの生産に対する重石が外れる局面に入ったが、個人消費、住宅といった家計支出関連部門およびこれと関係の深い中小企業部門の需要はなお一進一退の状況にあった。こうしたところへそれまで順調な伸びを示してきた輸出が急激な減少に転じ、このためまず加工業種で

製品在庫の積上がりが生じ、これが次第に素材業種にも伝播した。このように輸出の大幅鈍化が景気回復を制約する貌となり、鉱工業生産は57年入り後再び減少傾向を示し(季調後前期比、56/10～12月+2.0%→57/1～3月-1.0%→4～6月-1.6%)、これが所得、支出の伸び鈍化をもたらし景気の足踏み傾向を強めさせる主因となった。

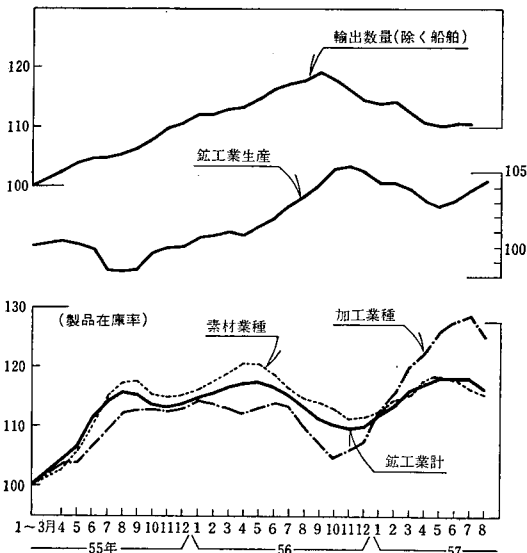
2. 輸出減少の背景

(海外需要の停滞)

世界経済は第2次石油危機の影響が広範化するなかで55年初頃から景気の後退色が目立ちはじめ、その後現在に至るまで停滞局面を脱し得ない状況が続いている。このため世界貿易(数量ベース)は55年に前年比+2.4%(54年同+5.7%)と大きく鈍化したあと、56年には-1.4%と50年以来6年振りにマイナス成長となり、57年上期もさらに落込みをみたと推測されている。今回の世界貿易の落込みを、50年の落込みと比較してみると(第1表)、①落込みの角度は50年(昭和33年以来17年振りのマイナス成長)の方がシャープである(49年+4.9%→50年-3.2%、55年+2.4%→56年-1.4%)が、②貿易沈滞の期間は今回の方が長いこと(50年の場合には年前半急減のあと夏場以降の米国景気持直し等から回復、今回は56年初からの落込みが少なくとも57年上期迄続いている)などが特徴である。このような世界貿易鈍化の長期化ないしその背後にある世界景気停滞の長期化には、いうまでもなく第2次石油危機の影響が景気面を中心に未だ尾を引いていることが基本的背景にあるが、それに加えて主要国がインフレ心理の払拭、財政の建直しといった中長期的課題に腰を据えて取組んでおり、これが世界的な高金利の長期化をもたらすとともに裁量的財政政策の活用を制約し、いわば構造的な性格の強いスケールの大きな調整過程をたどっている点も見逃せない。こう

〔第2図〕

輸出数量と鉱工業生産、製品在庫率の推移



(注) 季節調整後、3ヵ月移動平均値、55年1～3月平均を100とする指数。

(第1表)

世界貿易の推移（数量ベース）

(前年(期)比、%)

		49年	50	51	52	53	54	55	56	57年上期 (季節調整後) 年率
地域輸入動向	合計	4.9	△ 3.2	10.4	4.8	5.0	5.7	2.4	△ 1.4	△ 0.2
	うち 工業製品	11.0	△ 4.1	11.0	5.2	5.5	5.2	5.6	2.8	n. a
	先進工業国	1.3	△ 6.9	13.0	3.9	4.5	7.3	△ 0.7	△ 2.1	△ 0.9
地域輸出動向	産油国	38.5	41.5	20.6	15.2	4.8	△ 12.3	14.4	19.4	4.0
	非産油発展途上国	7.5	△ 4.4	3.8	6.7	8.0	11.0	3.9	2.2	△ 2.0
日本の輸出数量		16.7	0.8	22.1	9.4	△ 1.2	△ 0.5	18.0	10.5	△ 1.4
日本の輸出金額		50.4	0.4	20.6	19.7	21.2	5.6	26.0	17.1	△ 3.0

- (注) 1. 国連“Monthly Bulletin of Statistics”、IMF“Annual Report”、大蔵省「外国貿易概況」より作成。
2. 57年上期の「世界貿易」および「地域別輸入動向」は、OECD“Economic Outlook”(57/7月)によるOECD加盟国の輸出見通し(従って56年の伸び率とは、必ずしも接続しない)。
3. 世界貿易の「合計」、「工業製品」、「先進工業国」については日本を除く。

した主要国経済の中期的調整過程のデフレーションが相乗しあいつつ発展途上国(産油国を含む)にも波及している。

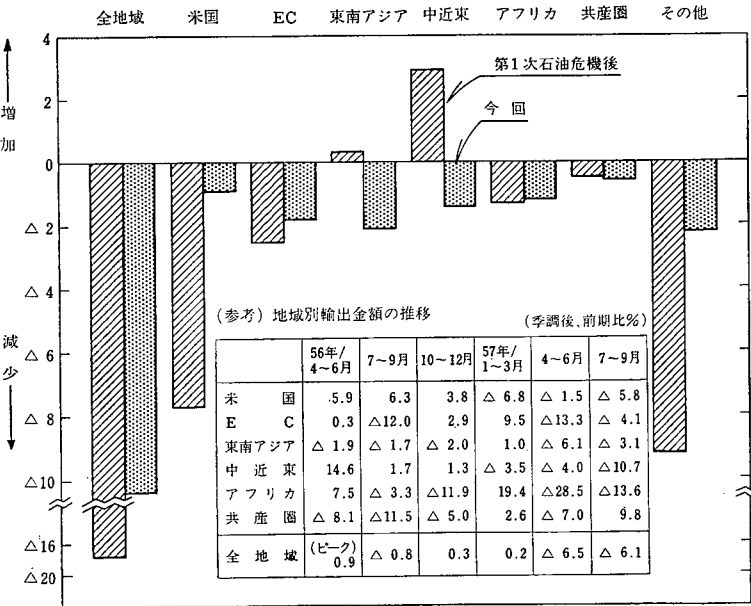
点が特徴である。すなわち二次にわたる石油価格の大幅上昇に伴い石油消費国の省石油、代替エネルギーの開発が進捗したことに加え、主要国経済

いま今次輸出減少局面における仕向地別輸出動向を第1次石油危機後の輸出減少局面と比較してみると(第3図)、第1次石油危機後は主要地域向けが落込みをみても本邦業者の輸出先開拓努力もあって中近東、東南アジア向けの増加である程度カバーし得ていたのに対し、今次局面では程度の差こそあれ全地域向けで軒並み減少を余儀なくされている。とりわけ前回局面で主要先進国向けの輸出減少をカバーする上で大きな役割を果たしてきた中近東向け輸出が、今回はその他地域向けと足並みを揃えて減少している

〔第3図〕

輸出減少局面における地域別増減寄与度

(金額ベース、寄与度%ポイント(年率換算))

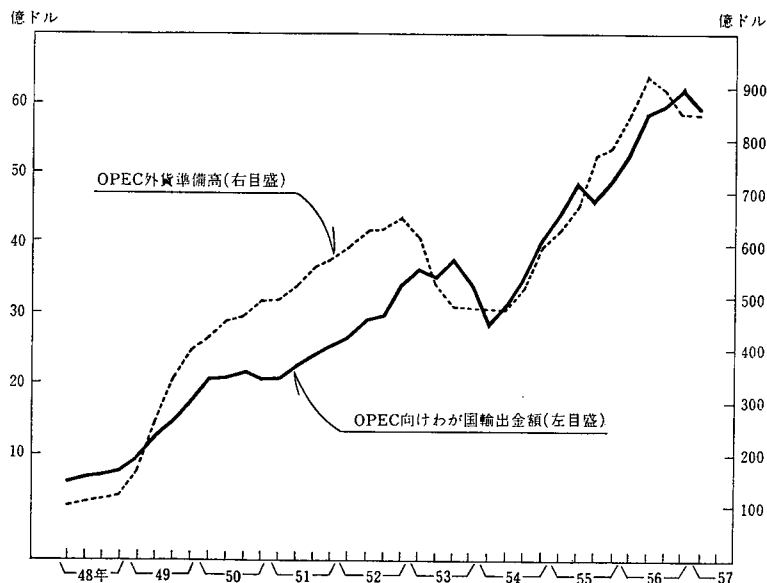


(注) 輸出減少局面は、第1次石油危機後については50/I四半期から50/IV四半期まで、また今回については56/Ⅲ四半期から57/Ⅲ四半期まで。

の停滞を背景に、石油需給が緩和し、価格も軟化した。このため産油国の外貨ポジションは急速な悪化を余儀なくされ、つれてそれまで速いピッチで行われてきた産油国の開発テンポが落ち、わが国を含む各国の産油国向け輸出が大幅に鈍化する結果となった(注1)。ちなみに OPEC の外貨準備高とわが国の OPEC 向け輸出との関係を見ると(第4図)、両者の間には極めて密接な相関があることが確認できる。いずれにせよこうした中近東を含む全地域向け輸出が落込んでいることは、今次輸出減退が世界全体の需要停滞に起因していることを示唆している。いま、こうした点を確認するために第1次石油危機以降輸出減少をみた50年、53年、今回の各局面における輸出落込みの背

〔第4図〕

OPEC 外貨準備高と同地域向けわが国輸出



- (注) 1. OPEC向けわが国輸出金額は季節調整後。
 2. ちなみに OPEC 外貨準備高と OPEC 向けわが国輸出金額との間の相関係数をみると 0.9557(計測期間48/I~57/I、四半期ベース)となる。
 3. IMF "International Financial Statistics"、大蔵省「外国貿易概況」より作成。

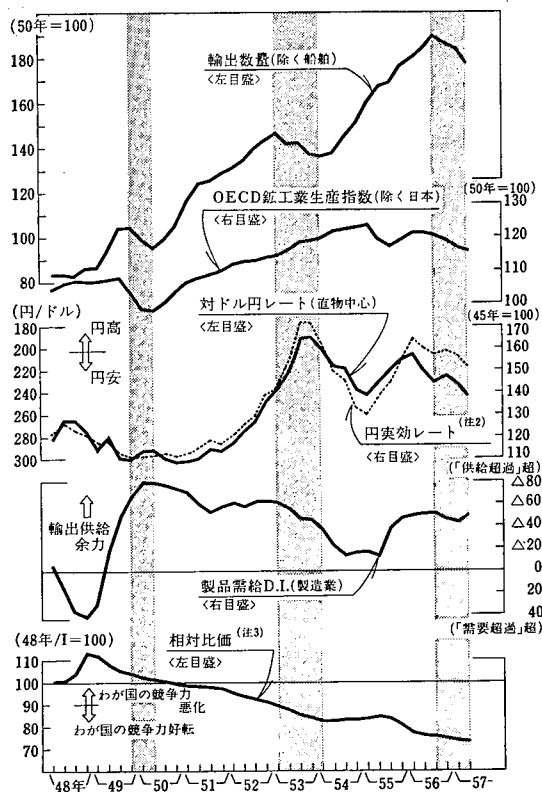
景を、①海外景気(海外の需要要因)、②わが国景気(わが国からの輸出圧力要因)、③為替相場、④内外物価パフォーマンスの違い(相対比価要因)といった要因に分けて(第5図)、これらを説明変数とする輸出数量関数を計測し要因別寄与度を算出してみた(第6図)。これによると、53年の輸出減少局面では海外景気はごく緩やかながら上昇傾向を示していたが、52年初辺りからの急速な円高化により輸出競争力が減退、これが輸出落込みの基本的背景をなしていること、これに対し今回は49~50年当時と同様為替相場が円安に振れるなかで海外景気の停滞といった所得要因が輸出減少の主因となっていることが確認できる。この間、為替相場と並んで対外競争力を規定しているいまひ

とつの要因である物価パフォーマンスについてみると、わが国の物価は第1次石油危機直後に急激な悪化をみたものの、その後はほぼ一貫して主要先進国に比し良好な度合を強めている状況にある。これは、第2次石油危機の下において金融財政政策の機動的運営や労働生産性とのバランスを意識した賃上げ決定、さらには企業の合理化・省力化努力によるコスト軽減効果等が相まって先進工業国に比しわが国物価パフォーマンスを良好に保ちえたことによるものであり、こうした価格面での対外競争力強化が長い眼でみ

(注1) いわゆる「逆石油危機」の実体面へのマイナスの影響には、このほか石油需給緩和に伴う石油消費国のエネルギー開発意欲の後退(例えば米国での石油掘削活動鎮静に伴うわが国シームレスパイプの対米輸出停滞)といったことも考えられよう。勿論石油価格の低下は石油消費国のインフレ圧力を緩和させ、産油国から石油消費国への購買力逆転移による世界経済へのプラス効果をもたらす筋合にあるが、米国高金利に伴う米ドル独歩高から産油国からの購買力逆転移のプラス効果を楽しんでいるのは米国等に限られているのが現状。

〔第5図〕

輸出数量の動向とその背景



- (注) 1. 輸出数量(除く船舶)、OECD鉱工業生産指数(除く日本)は季節調整後。
 2. 「円実効レート」はIMF MERM(多角的為替相場モデル)ウェイトを使用。
 3. 「相対比価」はわが国物価(卸売物価指数、工業製品ベース)の先進主要11か国中の相対的位置を示す(日本銀行調査統計局試算)。
 4. シェドローは輸出数量減少局面を示す。

たわが国輸出の伸びを支えてきたわけである。

(為替円安下の輸出減少)

以上みてきたように昨秋からの輸出の急激な落込みは世界景気の停滞を基本的背景としたものであり、こうした状況下では円安の輸出数量増効果が仲々働かない(注2)。ちなみに円安に伴うドル建価格引下げ度合を輸出物価指数対円安率を算出することにより過去の円安局面と比較すると(第7図)、53年末から55年春にかけての円安局面では石油情勢が悪化する中で主要国では根強い景気拡大が持続しインフレ率も西ドイツを除き2桁台に高まるといった状況にあり、わが国のドル建輸出価格は大幅に上昇した。また、昨年の円安局面においてはドル建価格はほぼ横ばいで円安率と円ベースの輸出価格の上昇率はおおむねバランスのとれた姿となった。これに対し、57年春からの円安局面をみると米ドル建価格が大幅に下落していることが特徴である。これには現地需要停滞下にあってわが国輸出業者が価格を引下げて売込みを図っているといった要因もあろうが、輸出先からのいわゆる円安値引き要請が極めて強く輸出業者がやむなくこれに応じざるを得ないといった側面が強いとみられる。いずれにせよ、こうした価

(注2) 今回局面における為替相場の対米ドル円安化の輸出数量に与えるインパクトは例えば53年末から55年初にかけての円安時に比すると相対的に小さなものである点には留意しておく必要がある。すなわち、対米ドル相場のみを限り今回の為替円安の進行はその幅および速度において前回局面に迫るものがあるが欧州通貨等も加えた主要通貨バスケットの中での相対的な強さを表すいわゆる円の実効レートでみると今回の円安はその幅、速度とも前回をかなり下回っている。これは、前回円安局面においては石油情勢の悪化から「石油に弱い日本」として日本円が欧米主要通貨に対して軒並み安となり、いわば円の独歩安といった様相を呈していたのに対して、今次局面においては米国高金利や国際金融不安等の諸要因の下、米ドルの全面高という色彩が濃くこれを映じて円の実効レートは今回の方が小幅の低下にとどまっていることによる。こうしたことから今次円安局面の輸出数量に与えるインパクトは円の対米ドル相場下落でみるほどには大きくないことに留意する必要がある。

円の対米ドル相場と実効レートの変化率(四半期平均)

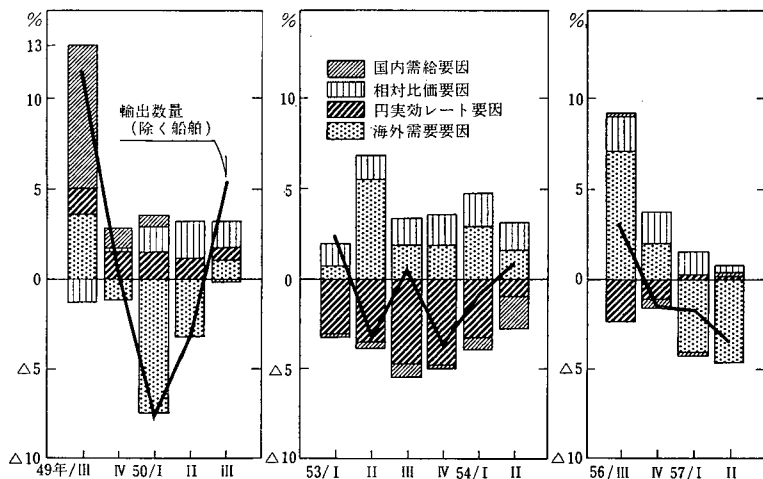
(△は円安)

	前回円安局面 (54/第Ⅰ四半期～55/Ⅰ)	今回円安局面 (56/Ⅱ～57/Ⅲ)
対米ドル相場変化率 (IMF方式)	△ 4.8%	△ 3.8%
円実効レート変化率 (MERM方式)	△ 5.3%	△ 1.9%

1. 資料：IMF “International Financial Statistics”。
 2. 57/Ⅲの円実効レートは日本銀行調査統計局試算。

〔第6図〕

輸出減少局面における要因別寄与度(前期比)



- (注) 1. 季節調整後。
2. 要因分解には以下の関数式を使用(カッコ内はt値)。

$$\ln(\text{輸出数量}) = 1.7615 \sum_{t=-1}^{\infty} at \cdot \ln(\text{実質世
(27.6440) 界輸入})_t - 0.7867 \sum_{t=-4}^{\infty} bt \cdot \ln(\text{円実効
(-11.1090) レート} \times \text{相対
+0.0422 / \text{製品需給D. I.} \langle \text{日本銀行「主要企業短期」} \rangle \\ (2.9049) \langle \text{「供給超過」} \rangle \text{製造業ベース} \rangle)$$

at	bt
t=0 0.5973	t=0 0.1124
-1 0.4027	-1 0.2285
	-2 0.2572
	-3 0.2285
	-4 0.1429

計測期間49/Ⅲ～56/Ⅳ
 $\bar{R}^2=0.9627$
 D.W.=1.6723

3. 「円実効レート」、「相対比価」は第5図の(注)2.3.参照。

格引下げにもかかわらず輸出が減勢傾向を続けていることは上記のとおりであり、為替円安のもたらし輸出数量増効果が顕現化していないことが今回の円安局面の大きな特徴である。

(海外現地在庫の調整)

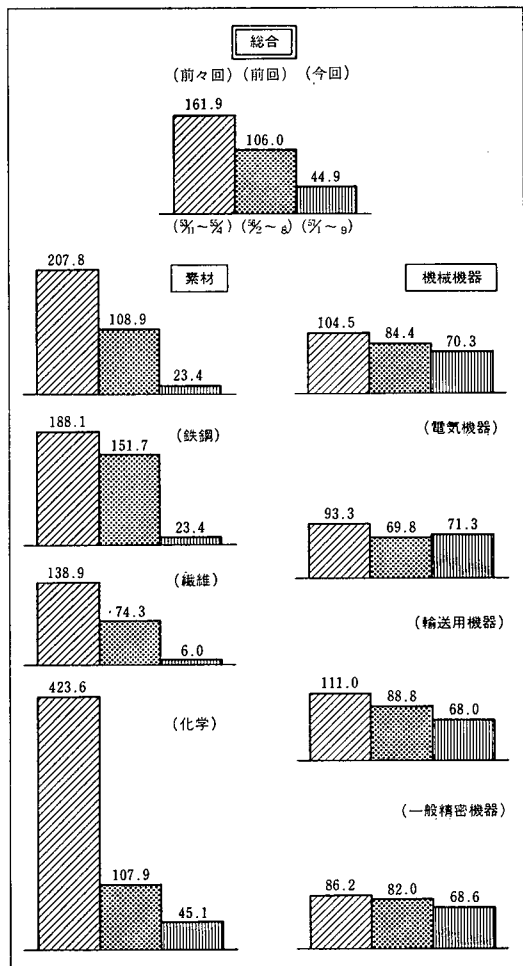
昨年のわが国輸出(数量ベース)は、1～10月で年率8.5%と極めて高い伸びを示した後、10月をピークに下方屈折し、11月～本年9月の減少は年率-9.1%と極めて大きな落込みを示した。こうした輸出パフォーマンスのドラスチックな変化は上記のような海外最終需要の減退という要因だけでは説明できない。これには昨秋までの輸出の伸びが必ずしも現地の末端需要に見合ったものではなくこれを大幅に凌駕したことから結局現地におけ

る本邦製品の荷もたれを惹起したという要因があり、こうした過剰在庫の調整が現地の末端需要の落込みを大きく上回る輸出減少を招来することになった。前記のとおり第1次石油危機後の50年前半には海外需要は急速な落込みを示し、わが国輸出も鈍化を余儀なくされたが、こうした中にあっても海外市場における現地在庫が目立って増加するといった事態をみることはなかった。これに対し今回はシームレスパイプ、合繊糸・わたからカメラ、ステレオ等音響機器、VTRに至るまで多くの品目で在庫が累増した。このように今次輸出減少の背景には海外需要の停滞とこうした現地在庫の調整という2つの事実が重なっていることが

大きな特徴であるが、これは昨秋頃までわが国輸出業者の海外需要見通しと現実の需要とが大きく乖離していたことが一因とみられる。いま、海外の末端需要の代理変数としてのOECD鉱工業生産指数(除く日本)とOPECの外貨準備高を合成した指数を作り、これと企業の輸出見通しとを対比すると(第8図)、第1次石油危機後においては企業の輸出見通しD. I. は海外需要が頭を打つと同時に下落しており、その慎重化度合も期を逐うごとに強まり50年後半に至り海外需要が大きく底を打っても依然それまでの見方を崩さず、50年末にかけてようやく好転期待を持つという具合に、全体として世界景気をみる眼が慎重であったようにうかがわれる。これに対して今次局面では

〔第7図〕

円建輸出価格対円安率の推移

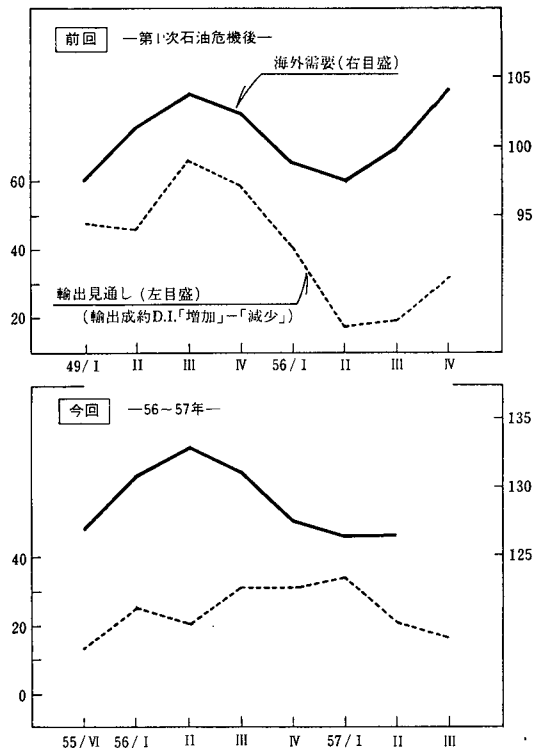


- (注) 1. 円建輸出価格対円安率(%)=円建輸出物価指数上昇率/円安率(円建比率考慮後)
 2. 「総合」、「機械機器」、「輸送機器」はいずれも船舶を除くベース。

56年央を境に世界需要が下方屈折をみても輸出見通しはなお従来の基調と変りないものと判断しており、世界需要の頭打ち後かなり経過した56年末から57年初にかけて輸出見通しD. I. はようやく慎重化の方向に転じている。こうした世界需要の推移と輸出見通しのギャップが結局は海外における現地在庫の積上がりに繋がったとみられる。こうした海外市場における本邦製品の荷もたれの状

〔第8図〕

海外需要とわが国企業の輸出見通し

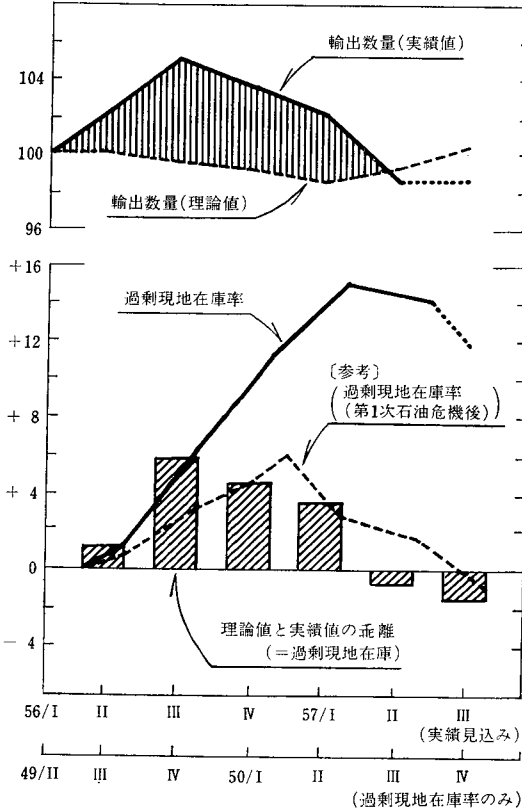


- (注) 1. 輸出成約動向D. I. は調査時点の翌四半期の輸出成約動向につき「増加」とみる企業割合から「減少」とみる企業割合を引いたもの(通産省「輸出入動向調査」による)。
 2. 海外需要は、OECD<除く日本>の鉱工業生産指数(50年=100)とOPEC購買力(外貨準備高、50年=100とする指数)を輸出金額ウェイトで加重平均。

況をマクロ的に把握する一つの目途をうるため、海外需要として前記の代理変数を用いた関数推計を行うことによって海外需要に見合ったいわば理論値としての輸出を算出し、これを現実の輸出と比較して過剰在庫の度合を試算してみた(第9図)。それによると、世界需要が総じて弱含みで推移する中においてわが国の輸出が昨年第3四半期までかなりの伸びを続けたため、現地における過剰在庫が急速に膨れあがったかたちとなり、その後多くの品目で輸出船積みが抑えられたものの、現地在庫は本年第1四半期まで増加を続けたという試算結果が得られる。今春以降の船積み抑

〔第9図〕

輸出先市場における過剰現地在庫試算



- (注) 1. 過剰現地在庫 = $\sum_t (\text{輸出数量(実績)} - \text{輸出数量(理論値)}) \cdot t$
 過剰現地在庫率 = 過剰現地在庫 / 輸出数量(理論値)
 2. 輸出数量(理論値)の推計には以下の関数式を使用(カッコ内はt値)。

$$\ln(\text{輸出数量}) = 2.2315 \ln(\text{海外需要}) + 0.1612 \ln(\text{前期の相対比値}) - 5.6972$$

$$(22.6126) \quad (1.2959) \quad (-12.1460)$$

 計測期間 49/I ~ 56/II, $\bar{R}^2 = 0.9621$, D.W. = 0.6003
 海外需要 ~ 第8図の(注)2参照。
 相対比値 ~ 主要20ヶ国輸出物価指数(ドル建、50年=100)
 わが国輸出物価指数(ドル建、50年=100)
 3. 輸出数量は船舶を除く指数(50年=100)。
 4. 海外需要の見通しは、OECD "Economic Outlook" (57/7月)等による。

制強化から、本年第2四半期に至り過剰在庫はようやく減少に転じたかたちとなっている。この試算結果からみても昨秋からの輸出の落込みは、それまでの輸出急伸が現地需要を先喰いしたものであり、その後の鋭角的な落込みには海外需要の停滞といった基本的な要因に加えて、それまでの輸出急伸のいわば反動といった要因が強く働いてい

るとみられる。

それではなぜ今回に限ってこうした世界需要の落込みとわが国輸出見通しにこれほど大きなギャップが生じたのであろうか。その背景としてはこれまでのわが国製品の国際競争力に対する自信(ちなみに海外需要と日本の輸出とのギャップが拡大する過程で後に見るようにいわゆる貿易摩擦は再び激化)も一因として働いたとみられるが、より基本的には前述のように今次世界経済の停滞が従来みられたような循環的性格を超え中期的性格を有していることに対する認識が甘かったためとみられる。ちなみに各種国際機関をはじめ各国研究機関の世界経済見通しをみても今次後退局面では実績が見通しを大幅に下振れし続けており、世界経済の停滞は大方の予想より厳しくかつ長期化していることを示している。

3. わが国貿易が抱える中長期的問題

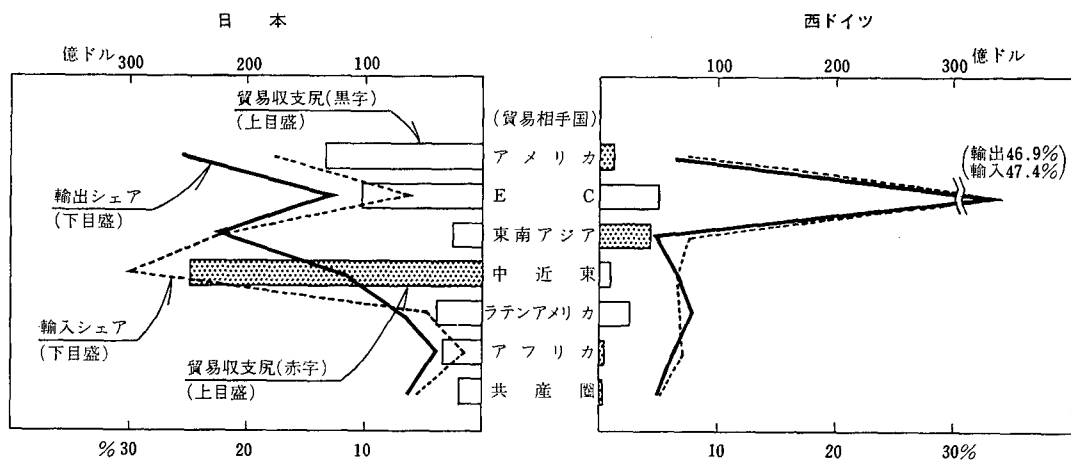
(貿易摩擦問題および中進国の輸出拡大)

以上、昨秋からのわが国輸出の減少の背景を探ってきたが、翻ってやや中長期的な観点からわが国貿易をめぐる環境をみると、二回にわたる石油危機の影響から世界経済全体が長期にわたり停滞を続け各国とも例外なく異例の高失業率を抱え、石油価格大幅上昇後の相対価格変化への構造調整問題に直面しているなかで、ややもすれば世界貿易が保護主義の方向へ傾き易い状況にあることは否めない。こうした中で世界のGNPの1割を占めるに至ったわが国にとって、国際経済との調和を図りつつ貿易を展開していくことが一段と重要となってきているが、以下こうした国際協調の面で重要なポイントであるいわゆる貿易摩擦と中進国の輸出拡大について採り上げてみよう。

まず貿易摩擦問題についてみると、40年代以降わが国の輸出伸長期には諸外国との間に摩擦問題が生じ海外からの批判が高まるといった経験を幾

〔第10図〕

日本、西ドイツの地域別輸出入比較(56年中)



- (注) 1. 輸出入シェアは、金額ベース。
 2. 貿易収支のシャドー部分は赤字額。
 3. 大蔵省「外国貿易概況」、西ドイツ連邦統計局「Außenhandel」により作成。

度となく繰り返してきたが、54年後半から56年にかけての輸出急伸場面では、米、ECを中心に乗用車、工作機械をはじめかなりの品目で摩擦現象が再び強まりを示した。こうした貿易摩擦問題の絡みから明示的な形で規制下にある輸出ウェイトを大雑把に合計してみると現在約2割に達する。摩擦現象を招来した要因は当然のことながら複合的であるが、その一因としてわが国貿易の地域別、品目別構成の偏りが挙げられる。

まず、地域別構成については、米国、EC向けの貿易黒字が大きくこれら諸国との間に摩擦問題が発生し易い貌となっているが、これはエネルギー輸入依存度が高く従って中近東との間の貿易赤字を他国への出超でカバーせざるを得ないわが国貿易構造の特性によるところが大きい。この点を西ドイツとの比較でみると、西ドイツの場合には地域毎の輸出入バランスが比較的保たれているのに対して、わが国の地域別偏りは大きい(第10図)。これには西ドイツがECという大きな市場の中に

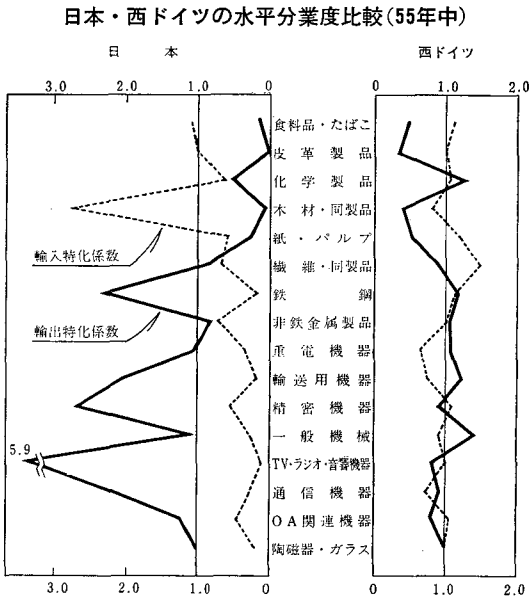
密接に組込まれた貿易体制にあるといった事情が大きく影響しているが、その他両国のエネルギー輸入依存度の相違(56年中：日本84.2%、西ドイツ54.4%)、さらには原油輸入の対中近東依存度の相違(日本69.0%、西ドイツ43.4%)も見逃せない。

次に、貿易品目構造を比較するため輸出入それぞれの特化係数をみると(第11図)、西ドイツの場合には同類の品目について輸出もすれば輸入もするというかたちでいわゆる水平分業がかなり進捗しているのに対し、わが国は重化学工業品の輸出特化係数が高く、その中でも品目によって係数にかなりのバラつきがある。

世界貿易に占めるわが国輸出のシェア(第2表)が主要先進国中おおむね平均的なところに位置し、西ドイツの方がわが国に比し一貫して大きなシェアを占めているにもかかわらず、これまでの両国の経験を照らし合せるとわが国がしばしば貿易摩擦問題に直面してきた反面、西ドイツでは

こうした問題がわが国ほど深刻化しなかったのには、以上のような両国の貿易構造の相違が大きな

〔第11図〕



(注) 1. 輸出(入)特化係数 = $\frac{\text{日本の総輸出(入)額に占める当該商品のシェア}}{\text{OECDの総輸出(入)額に占める当該商品のシェア}}$

2. 1.0~1.0を結ぶ直線がOECDの平均値を示す。

3. OECD "Trade by Commodities" B 統計により作成。

(第2表)

主要各国の輸出シェアの推移

(単位 %)

	全品目ベースのシェア ($\frac{\text{主要各国の輸出金額}}{\text{世界貿易額}}$)			工業製品ベースのシェア ($\frac{\text{主要各国の工業製品輸出金額}}{\text{先進国の工業製品輸出金額}}$)		
	48年	51	55	48	51	55
日本	7.1	7.5	6.5	11.5	(14.4) 13.3	(15.0) 13.3
西ドイツ	13.0	11.4	9.6	19.9	(19.4) 18.6	(19.2) 17.9
米国	13.6	12.6	10.7	14.8	(14.4) 16.1	(15.1) 15.4
フランス	6.8	6.2	5.6	8.6	(8.9) 8.7	(9.0) 9.0
英国	5.9	5.1	5.7	8.5	(7.8) 7.9	(7.2) 9.2

(注) 1. OECD "Trade by Commodities" B 統計、国連 "Monthly Bulletin of Statistics" により作成。

2. 「工業製品ベースのシェア」の()内は数量ベース(48年価格表示)。

3. 「先進国」は、日本、米国、西ヨーロッパ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、イスラエルをさす(国連 "Monthly Bulletin of Statistics" による定義)。

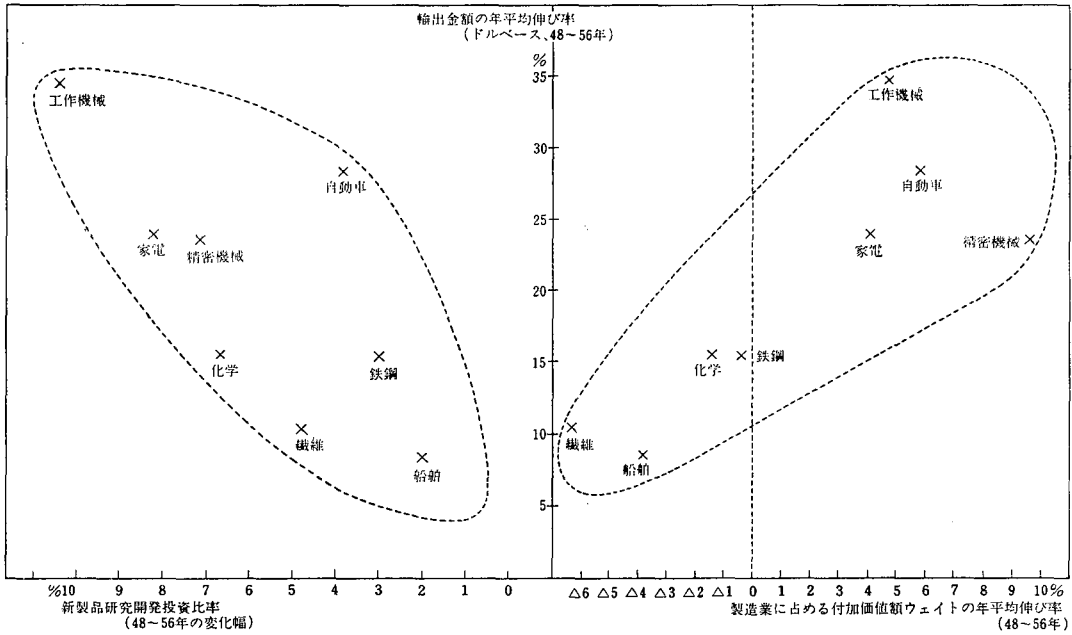
原因となっているとみられる。

また、貿易摩擦対象品目を時系列的に眺めると、かつての繊維(47年に「日米繊維協定」締結)、鉄鋼(41年以降対米輸出自主規制、53年に「トリガープライス」制度発足)等から、このところはカラーTV(52年に「市場秩序維持協定」による対米輸出自主規制)、乗用車(56年以降対米輸出自主規制)、工作機械(53年以降対米、56年以降対EC輸出価格カルテル)というように、軽工業品から重化学工業品へ、重化学工業品の中でも素材品から省エネ・高付加価値商品へと時代とともに漸次変遷してきている。これはいうまでもなくわが国の輸出構造の変化と密接に関連している。

わが国の輸出の品目別構成の変化をやや中長期的にみると、近年素材業種が総じて伸び悩むなかで加工業種は高い伸びを示しており、そのなかでも高付加価値商品である自動車、VTR、半導体、NC工作機械、精密機械等の伸びが目立っている。とくに二度にわたる石油危機への対応過程で省エネないしは脱石油をめざしての新製品開

〔第12図〕

新製品研究開発投資と産業構造、輸出の推移



(注) 1. 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「主要企業経営分析」等により作成。
2. 新製品研究開発投資比率＝新製品研究開発投資/投資額合計。

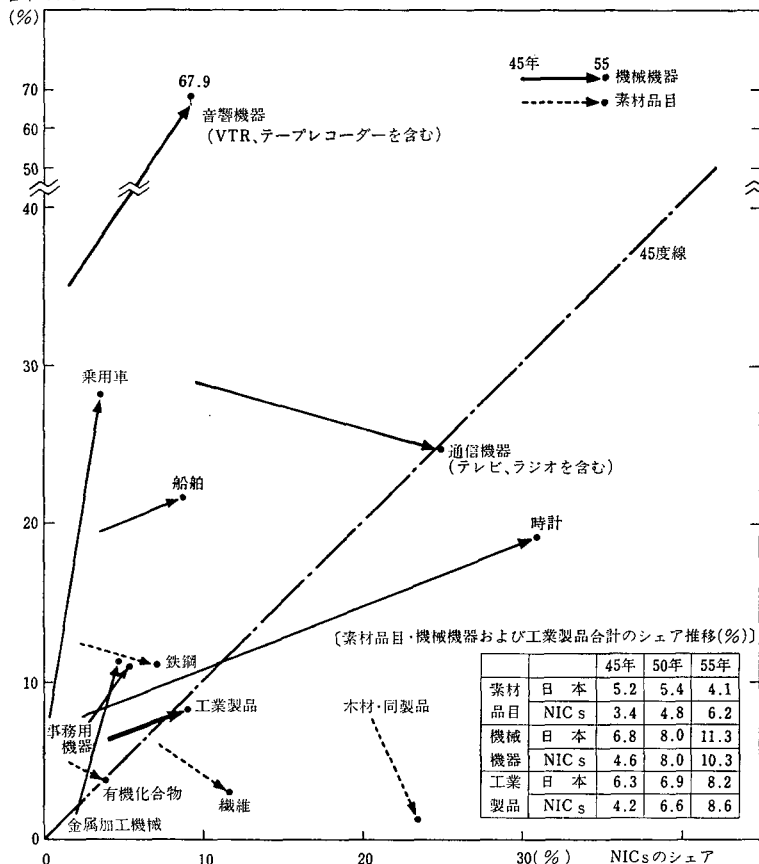
発、研究開発投資を積極的に実行し、原油高価格時代への適応をいち早く整えた業種の伸びが相対的に高い(第12図)。近年における様々なかたちでの貿易摩擦現象の背後には、世界のエネルギー事情の激変という与件変化に対する産業構造の適応スピードの差がある点も見逃せないところである。

次に、以上のような貿易摩擦問題と並んで中進国の輸出拡大もわが国を含む世界主要国の貿易環境を左右する重要な要因である。近年、韓国、台湾をはじめとする中進国ないし新進工業国(Newly Industrialized Countries, NICs)の世界輸出マーケットにおけるシェア伸長が目立っている。いま、こうした動きがわが国の輸出に対してどの程度の影響を及ぼしているのかを探るために OECD 全体の製品輸入額に占める NICs およびわが国のシェアの推移を品目別に対比してみると(第13図)、

NICsは素材品目、機械機器を問わずシェア拡大が著しく、全体では最近10年間でそのシェアを倍増させていることが分かる(45年4.2%→55年8.6%)。この間、わが国の輸出は、素材品目では前記のような貿易摩擦問題に絡んだ輸出規制等に加えてNICsの進出から徐々にシェアの低下をみているが、他方機械機器については乗用車(45年7.7%→55年28.2%)、音響機器(同35.5%→67.9%)、金属加工機械(同1.7%→11.6%)をはじめ多くの品目でシェア・アップを実現、素材、機械を合わせた全体ではわが国も徐々にシェアを高めている状況にある(45年6.3%→55年8.2%)。こうしたことからみると、目下のところわが国は中進国の輸出拡大に対して輸出品目構成の高度化により対応し得ているということができよう。ただ、今後中進国サイドにおいても産業構造の高度化のテンポが速まるものとみられ、これに伴い輸出市場に

〔第13図〕

OECDの主要輸入品目に占める日本、NICs製品のシェア推移

日本のシェア
(%)

(注) 1. 上図において45度線より上方(下方)に位置すれば、日本のシェアが NICs より大きい(小さい)ことを示す。

2. OECD "Trade by Commodities", C統計(金額ベース)により作成。

3. "NICs"は、ギリシア、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア、メキシコ、ブラジル、シンガポール、韓国、台湾、香港の10か国(OECD資料による)。

4. 「工業製品」は、SITCコード5.6.(素材)と7.8.(機械機器)の合計。

において、わが国を含む先進工業国と中進国との競争が激化することも予想される。

(国際経済との調和)

こうした状況下、わが国が国際経済との調和に意を配りながら安定的な貿易拡大を図る必要性はますます高まっている。既にみたように世界経済が様々な困難な問題を抱え、大きな調整期にあるなかで保護貿易への動きが底流しているだけに、こうした秩序ある貿易拡大が強く要請されてい

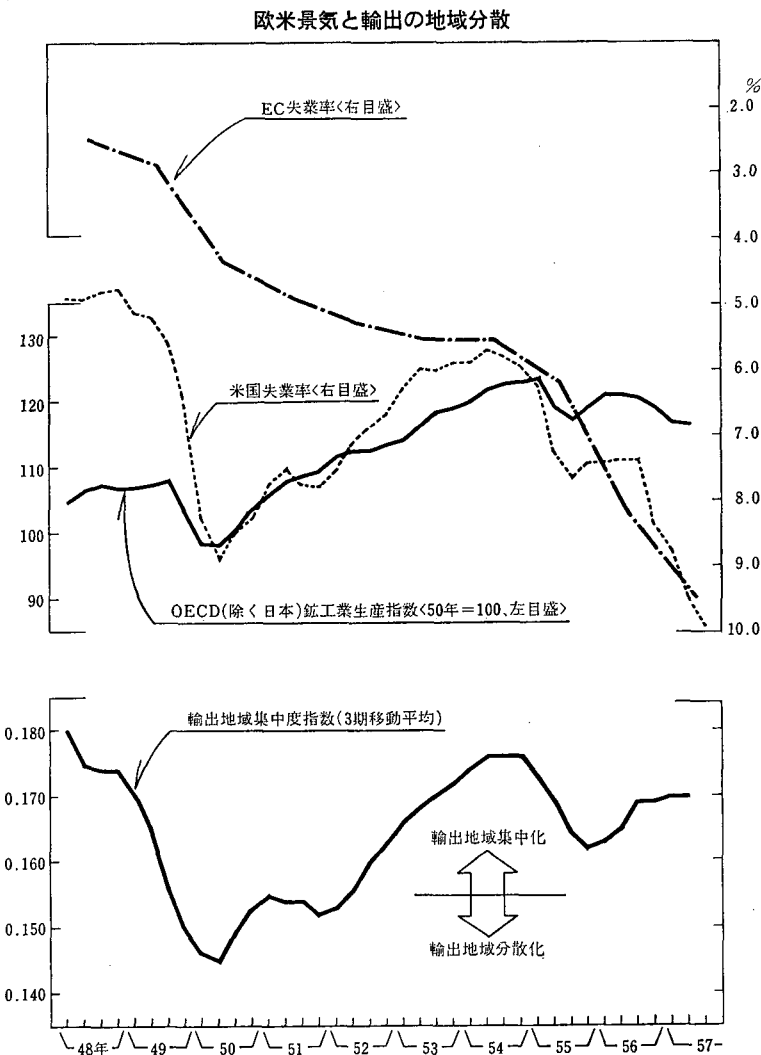
る。そのためには、まず為替相場の円高方向への安定が望ましく、また前述の中進国との競争激化に対してかりそめにもわが国サイドから保護主義的な措置を講ずることなく、わが国輸出品の一段の高付加価値化等前向きに対応を行うことなどにより自由貿易体制維持への主体的努力を続けることが肝要であることは言うまでもない。

このほか、わが国貿易が国際経済との調和を図りつつ、円滑な進展をみるためには輸出市場の多様化、製品輸入の促進による水平分業の推進等のほか、対外直接投資による生産拠点の海外進出等も重要なポイントである。以下これらの諸点について若干検討してみよう。

まず輸出市場の多様化の動きを探るためにわが国輸出先を8ブロックに分けその集中度を指数化してみると(第14図)、例えば53年から54年に

かけては欧米景気が上昇局面にあったこともあって貿易摩擦問題も一部鉄鋼等を除き総じて下火となったが、その時期にはわが国輸出も欧米主要国を中心に伸長し地域集中化が高まり、その後の貿易摩擦激化の伏因となったことをうかがわせる。その後55年春から欧米景気が停滞色を濃くし失業率も急上昇を示したなかで貿易摩擦も激化をみたが、この間におけるわが国輸出の集中度指数はかなりの低下をみており、主要国以外への地域分散

〔第14図〕



- (注) 1. 季節調整後。
2. 米国労働省労働統計局資料、EC委員会 “European Economy”(56/11月号)、OECD “Main Economic Indicators”、大蔵省「外国貿易概況」により作成。
3. 「輸出地域集中度指数」はハーシュマン＝ハーフィンダール指数(以後H指数)の測定手法を用いて、日本の地域別輸出の集中度ないし分散度を示した。
$$H = \frac{\sum_{i=1}^n R_i^2}{n}$$

(ただし、 R_i ＝第*i*地域向け輸出額シェア、 $n=8$)。
H指数はその定数式から輸出シェア上位地域から他地域への分散を示し、特に平均的分散が行われるとき大きく低下することになる(例えばH指数＝1は輸出地域がただひとつに限られる場合をさし、H指数＝ $\frac{1}{n}$ は全地域均等輸出を行った場合をさす)。
4. 「EC失業率」はギリシアを除くEC9ヵ国失業率で、57年については、第1、第2四半期の平均値をとった。

左右されていることもあり、貿易摩擦問題の基本的解決にはなおつなっていない。

輸出面では以上のような高付加価値化への移行、輸出市場の多様化等を引続き進めることが必要であるが、海外からはこうした輸出動向のほか輸入サイドを含めた貿易収支不均衡への批判、とくにわが国製品輸入拡大の要求が根強い。こうした製品輸入の拡大のためには、基本的には残存輸入制限品目や非関税障壁の削減・撤廃、関税率の見直しなど通商政策面での輸入環境改善策を地道に実行していくことがまず重要である。この点昨年12月、本年5月の二度にわたり打出された市場開放策を軸とする政府の対外経済対策の着実な実施が望まれるが、マクロ的には為替相場の円高化とその安定が重要である。

勿論、わが国の輸入構造は、燃料および素原材料の占める比率が高い(56年度の総輸入に占める割合：燃料50.7%、原材料13.9%)ことから輸入全体としてみた場合、為替円高化の輸入促進効果は全体としてそれほど大きいとはい

が進んでいることが明かである。このように貿易摩擦問題とも絡み地域分散努力はそれなりに図られているが、これまでのところ海外景況如何に

いえない。しかし、輸入の中から製品輸入をとり出してそれと円相場との関係をみると(第15図)、近年両者の間にかなり緊密な相関関係があり、為

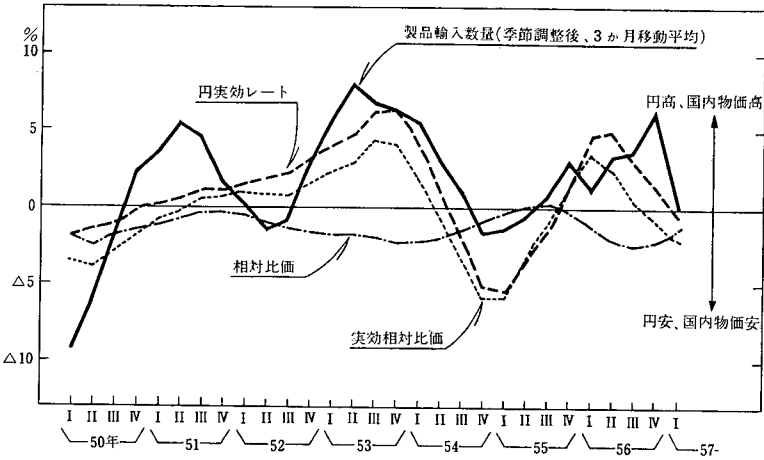
替相場が円高方向に動くとともにやや遅行して製品輸入数量が増加する傾向が強まっている。いま、製品輸入数量を所得(国内景気)と為替相場により回帰してみると(第3表)、53~57年の為替相場に対する製品輸入弾力性は50~57年の弾力性を

かなり上回っていることが分り、近年円相場が上昇すると製品輸入数量が増加する関係が強まっていることが確認できる。これにはわが国の既往の市場開放努力の効果が発現していることも見逃せない。

次に、対外直接投資も現地における雇用機会の創出といったかたちでの国際協調促進に大きく資するとみられる。わが国の対外直接投資動向はこの10年間で約9.5倍の伸びと飛躍的に拡大し56年末直接投資残高は約245億ドルの規模に達した。もっとも本邦企業がこのような対外直接投資を拡大してきた動機は時とともに変化してきている(第4表)。すなわち40年代では発展途上国の低コストの労働力を求めた繊維メーカーによるアジア地域への工場進出、また第1次石油危機後は資源制約下、石油化学や非鉄メーカーによる原料入手のための中近東、アジア地域への工場立地等が中心であったが、最

〔第15図〕

製品輸入数量と円実効レート、相対比価(前期比、%)



(注) 1. 円実効レートと相対比価は当該期から4四半期前までの5期について、加重平均。加重平均のウェイトは、下記関数のパラメーターを採用(カッコ内はt値)。
$$\ln(\text{製品輸入数量}) = 2.3162 \ln(\text{実質国民所得}) + 0.5882 \sum_{t=-4}^{\infty} \text{at} \cdot \ln(\text{円実効レート} \times \text{相対比価}) - 22.4318$$

(21.7945) (3.6406) t=-4 (-17.8399)
$$\begin{matrix} \text{at} \\ t = 0 & 0.1428 \\ -1 & 0.2285 \\ -2 & 0.2571 \\ -3 & 0.2285 \\ -4 & 0.1428 \end{matrix} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{計測期間 } 50/\text{I} \sim 57/\text{II} \\ \bar{R}^2 = 0.9493 \\ \text{D.W.} = 0.9452 \end{array} \right.$$

2. 「円実効レート」、「相対比価」は第5図の(注)2.3.参照。
3. 実効相対比価(real effective exchange rate)=円実効レート×相対比価
4. 「製品輸入」は工業製品ベース(SITCコード5.6.<素材>と7.8.<機械機器>の合計)。

(第3表)

輸入数量の所得、為替相場弾性値

計測期間	全輸入数量					製品輸入数量				
	所得要因 パラメーター	為替要因 パラメーター	コンスタント	\bar{R}^2	D.W.	所得要因 パラメーター	為替要因 パラメーター	コンスタント	\bar{R}^2	D.W.
50/I~57/II	1.2404	0.4247	-10.9842	0.9247	1.0790	2.1362	0.5882	-22.4318	0.9493	0.9452
53/I~57/II	1.2710	0.5173	-11.7804	0.6210	1.2303	2.6776	0.8613	-30.2563	0.8875	1.7648

(注) 1. 関数型は、 $\ln(\text{全輸入数量(ないしは製品輸入数量)}) = \ln(\text{実質国民総生産}) + \sum_{t=-4}^{\infty} \text{at} \cdot \ln(\text{実効相対比価}) + \text{const.}$
2. 「全輸入数量」、「製品輸入数量」、「実質国民総生産」は季節調整後。
3. 「全輸入数量」は原油を除くベース。
4. 「実効相対比価」は第15図の(注)3.参照。

(第4表)

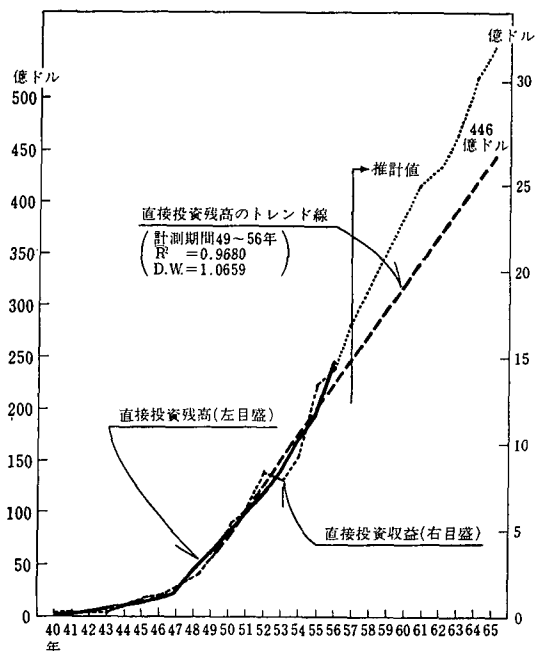
製造業の対外直接投資動向

		石油危機前 (昭和26年度 ～48年度)	第1次～ 第2次 石油危機 (49～54)	最近時 (55～56)
直接投資額 (年度平均) (単位百万ドル)		147	1,271	1,993
業種別 シェア (%)	織 維	22.9	10.5	4.6
	化 学	16.3	23.4	13.6
	鉄・非鉄	15.0	21.5	25.4
	一般機械	6.6	7.6	7.8
	電気機器	10.1	12.4	19.6
	輸送用機器	6.8	7.6	14.0
	その他	22.3	17.0	15.0
地域別 シェア (%)	北 米	17.7	19.1	34.6
	欧 州	4.7	6.9	9.0
	大 洋	4.7	6.7	5.0
	ア ジ ア	37.3	34.6	35.4
	中 南 米	32.6	20.0	11.3
	中 近 東	1.5	12.1	3.0
	ア フ リ カ	1.4	1.0	1.7

(注) 大蔵省「対外直接投資届出実績」により作成。

〔第16図〕

直接投資残高と投資収益



(注) 1. 直接投資収益の推計は、直接投資の実績あるいはトレンド値により、以下の回帰式から推計(カッコ内はt値)。

$$\text{直接投資収益} = 0.0809 \sum_{t=-4}^t \text{at(直接投資残高)} + 55.2011 \quad (1.4983)$$

$$\begin{array}{l} \text{at} \\ t=0 \quad 0.1434 \\ -1 \quad 0.2287 \\ -2 \quad 0.2571 \\ -3 \quad 0.2287 \\ -4 \quad 0.1434 \end{array} \left\{ \begin{array}{l} \text{計測期間: } 40/1 \sim 56/IV \\ \bar{R}^2 = 0.9713 \\ D.W. = 1.9592 \end{array} \right.$$

2. 日本銀行「国際収支統計月報」により作成。

近では自動車、エレクトロニクス関連等で貿易摩擦回避をねらった欧米先進国への工場進出が目立ってきている。このように最近の対外直接投資の伸長は海外諸国との協調を図りながら貿易取引を行っていくとする企業自身の努力が働いているとみることができ、その基本方向は今後とも推進されるべきものと考えられる。この間、こうした対外直接投資の果実である直接投資収益はこれまでのところさしたる規模とはなっていないが、このところの直接投資残高の著増振から推計すると、先行きかなりの増加が予想される。ちなみに最近の直接投資残高を単純にトレンド線として延長したうえで関数推計により投資収益を予測すると、65年には56年比約2.3倍の投資収益となるとの試算結果も得られる(第16図)。直接投資の拡大はこうしたかたちでわが国の国際収支構造を徐々に変容させていくとみられるが、これが国

際協調の下での経済発展に資していく一つの姿といえるであろう。

む す び

以上みてきたようにわが国輸出は昨秋まで高い伸びで推移したあと大幅な落込みを示し、つれて景気全体も停滞色をやや強めている。こうした輸出動向が当面いかなる推移をたどるかについては、海外の景気、金利動向や政治情勢等の不透明要因が多く仲々見極め難いが、昨秋来輸出の減勢を強める要因として作用してきた現地在庫調整圧力は、全体としてみれば徐々に軽減しつつあり、少なくともこの面から輸出減少を増幅する力は次

第に弱まっていくものとみられる。もっとも、各国における中期的な調整過程はなお続くと見込まれることや、低成長、高失業下でとかく保護貿易主義的な動きが表面化し易い地合いにあるだけに、わが国を取巻く輸出環境は引続き厳しいものがある。

こうした状況下、前記のように輸出品の一段の高付加価値化、輸出地域の多様化、市場開放の着実な進行による製品輸入の促進、対外直接投資の

拡大等の企業努力ないし通商政策面での施策推進が引続き望まれるが、マクロ的にはなんといっても為替相場の安定が重要である。為替円安は貿易摩擦との絡みでとかく海外からの批判を強めることはこれまでの経験から明らかであり、為替の円高方向への安定はわが国輸出が世界経済との調和を保ちつつ安定的に展開するための基本条件であると考えられる。